

# マイナビキャリアリサーチLab 小売業レポート（2024年2月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部



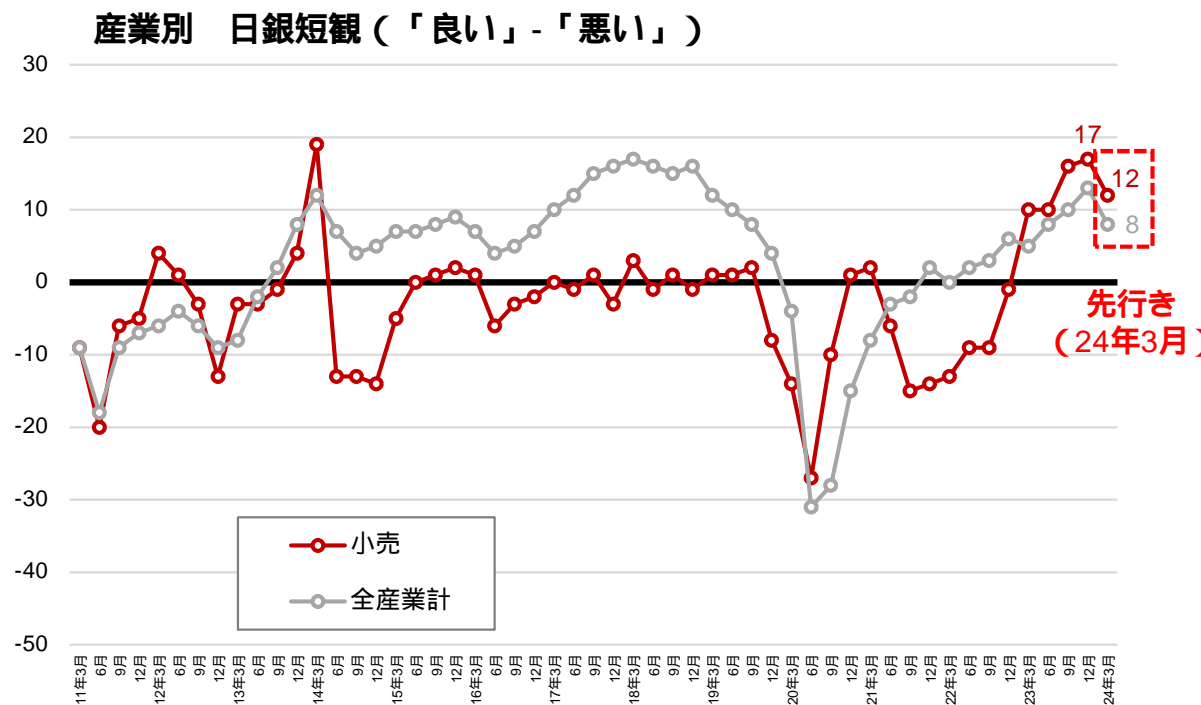
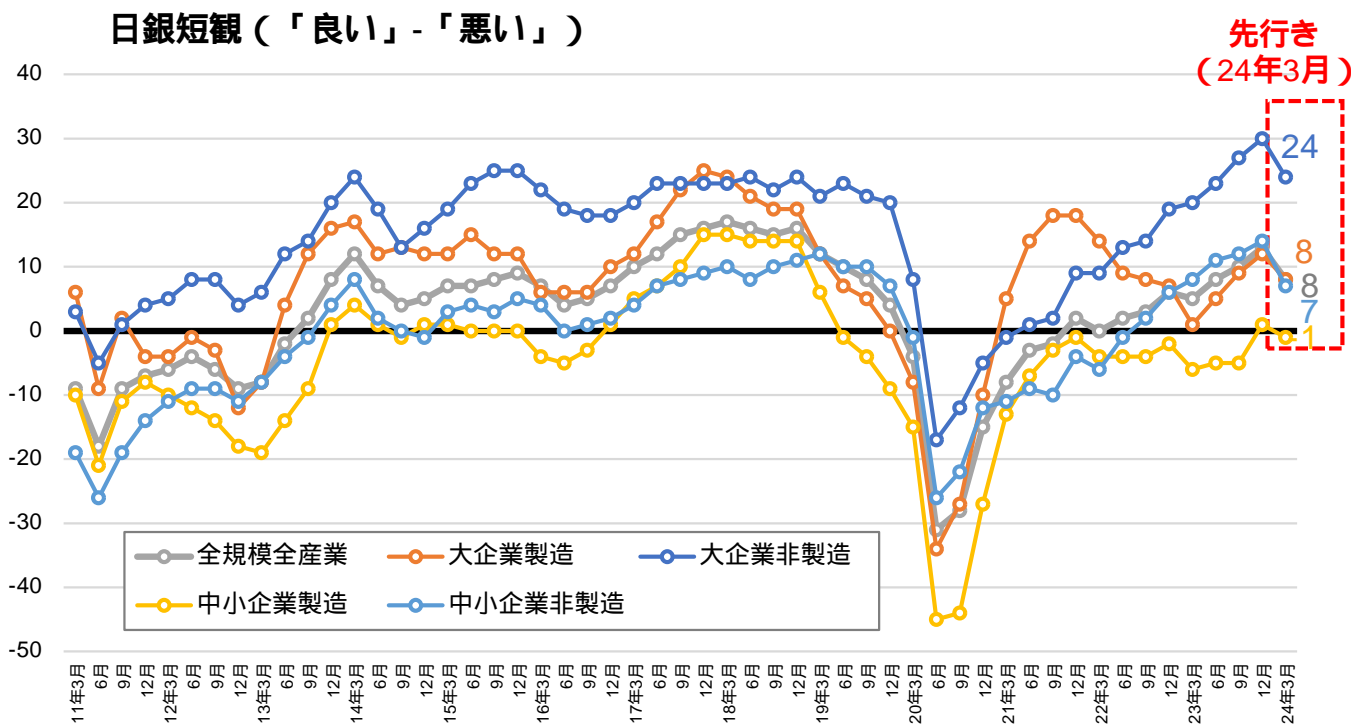
これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足るとされる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

# 業況感は23年全体でみると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。

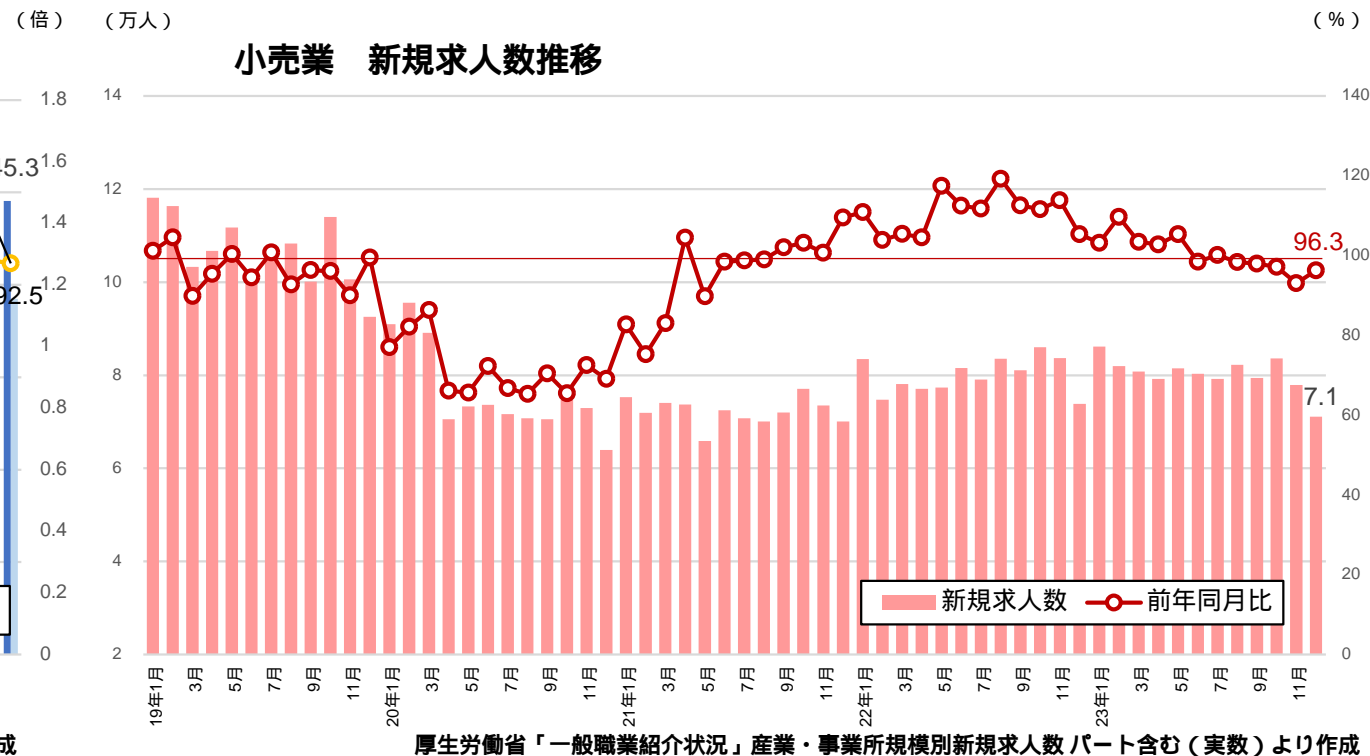
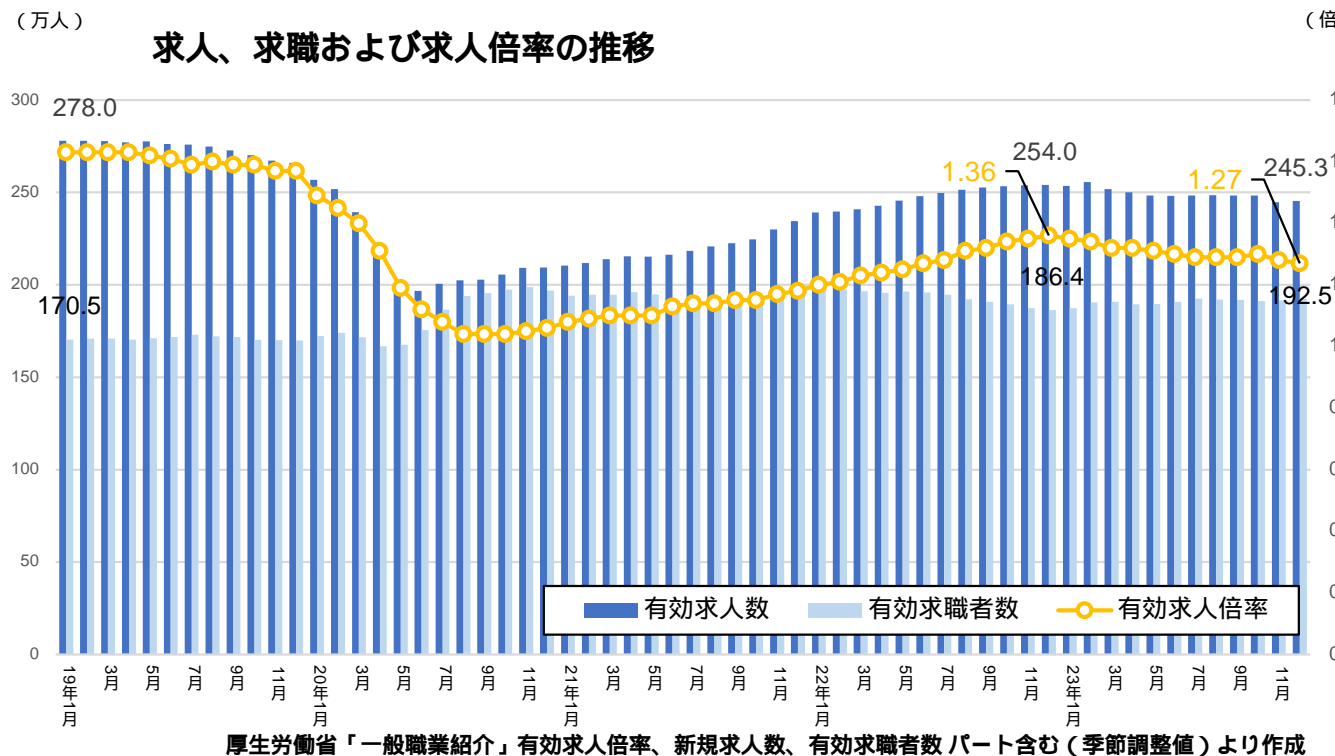
（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」）

・「小売」の業況感は23年1-3月期から全産業計を上回る水準で推移し、直近23年10-12月期は17と景況感は改善。先行き（24年1-3月）については、12と下降する見込み。



# 有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で0.09pt減の微減傾向 小売業の新規求人数は71,127人で、前年同月比96.3%と減少

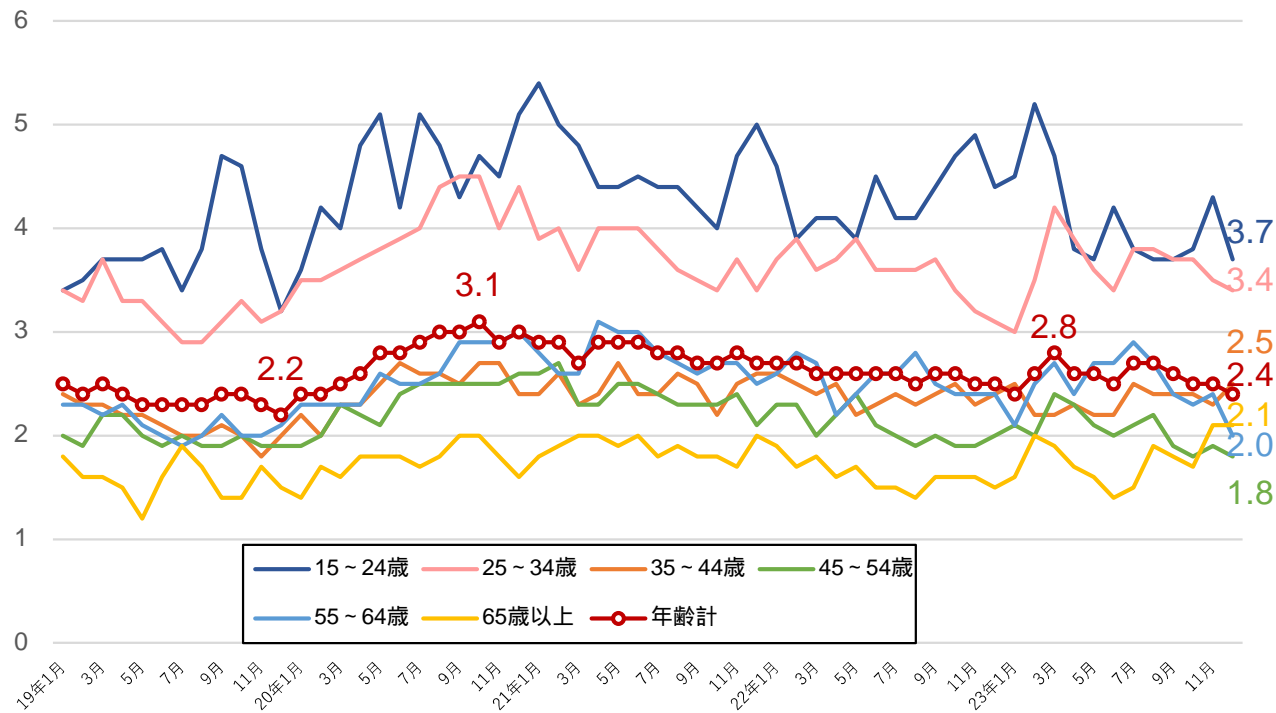
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で、前年同月比で8.6万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.6万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。
- ・「小売業」の23年12月の新規求人数は71,127人で前年同月比96.3%と減少。小売業では、例年12月は新規求人数がもっとも少なくなる傾向にある。



# 完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 小売業の人材不足感は-44で、コロナ前の人手不足感を上回る

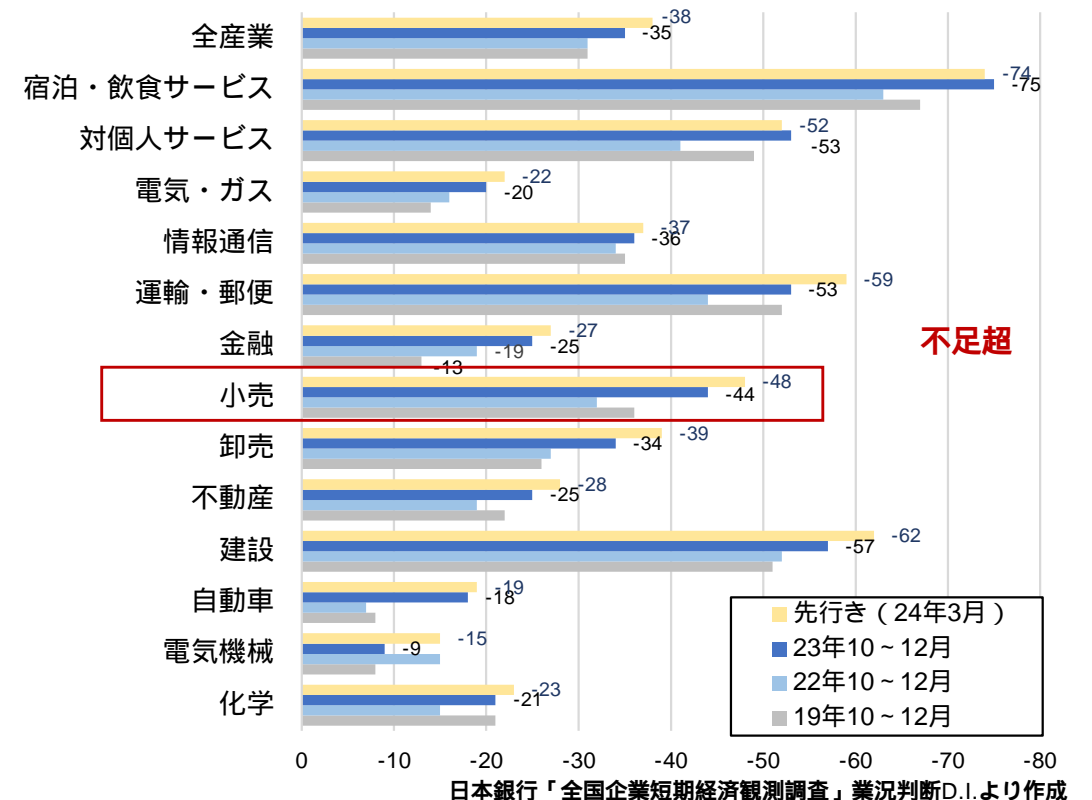
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「小売業」の雇用人員判断D.I.は-44と不足が過剰を上回り、全産業計の-35を上回る不足感となった。先行き（24年3月）でも引き続き不足感が高まる見込みとなっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I.（過剰－不足）

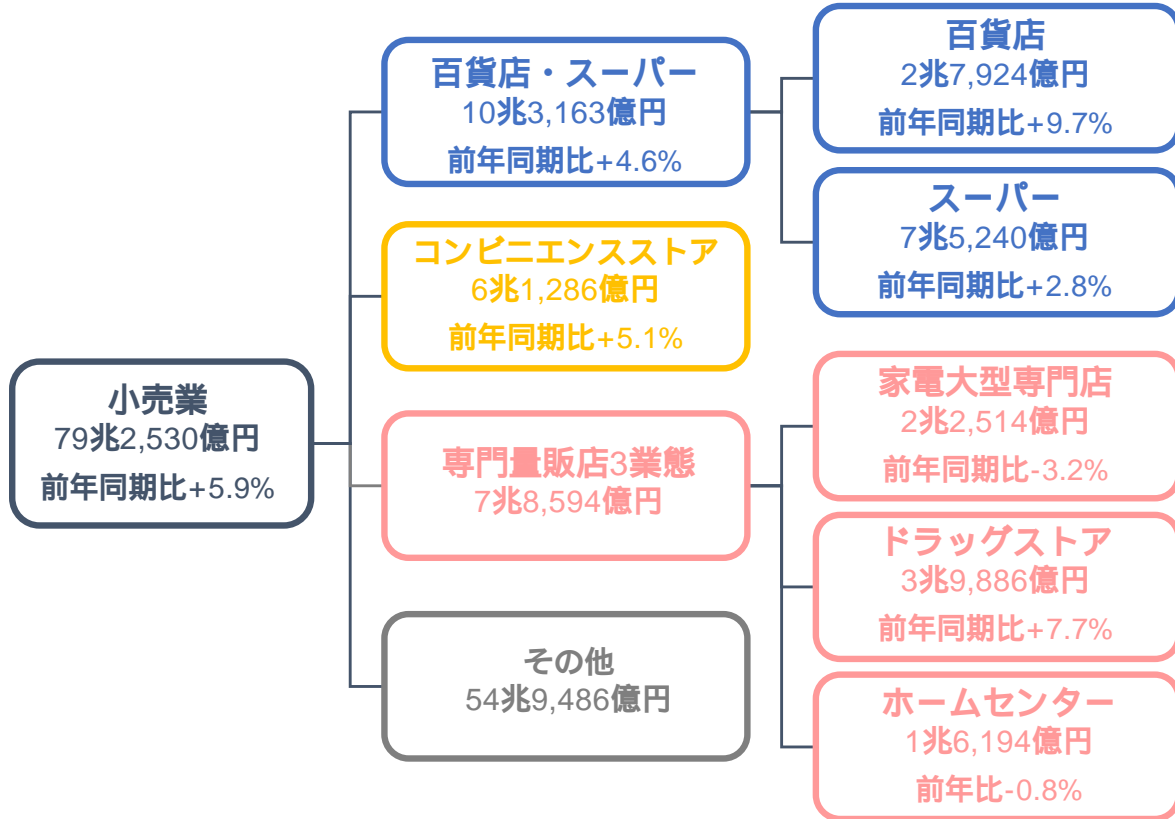


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

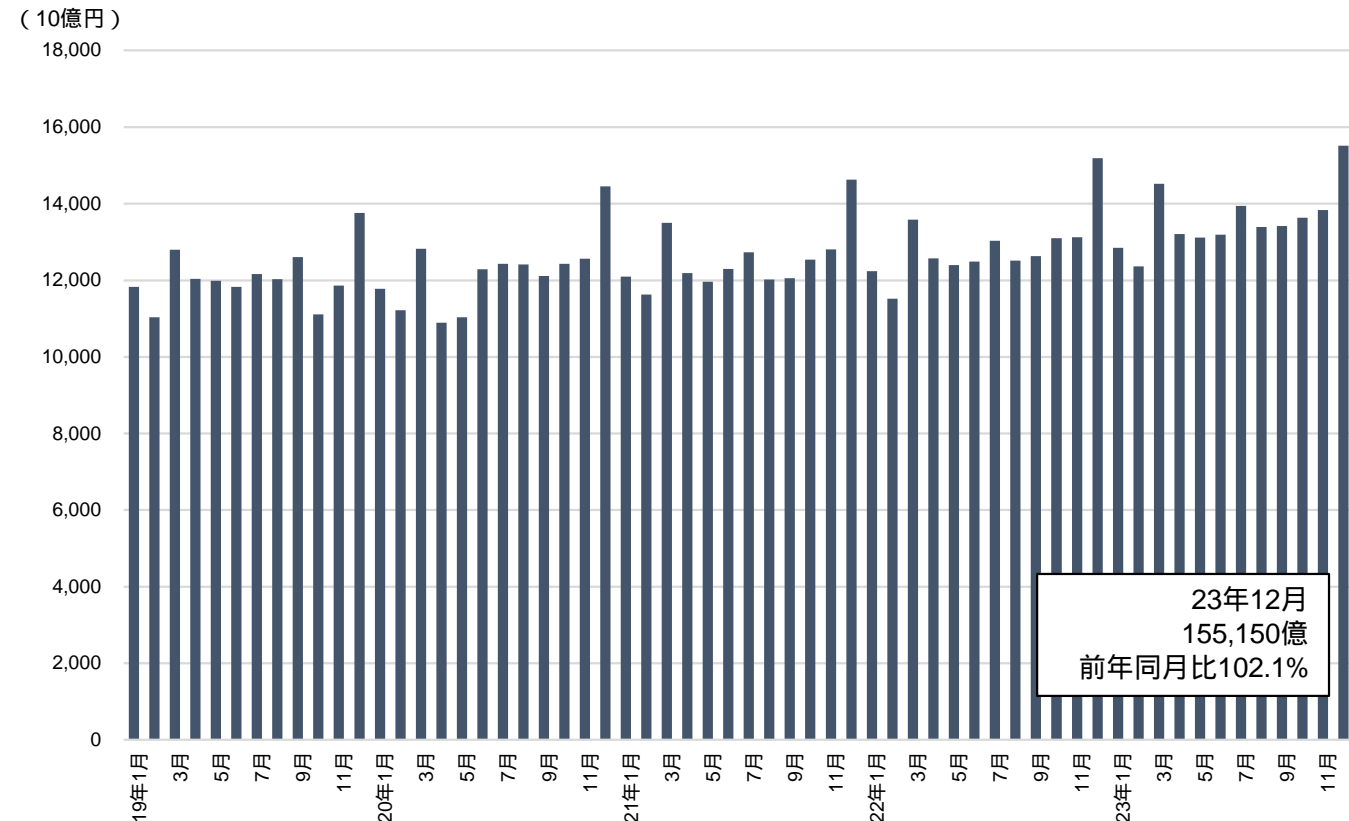
23年上期の商業販売額は「百貨店」が前年同期比+9.7%で最も増加  
 23年12月の小売業販売額は前年同月比102.1%と増加し15兆円を超える

23年上期（1-6月）の小売業の商業販売額は79兆2,530億円。業態別では「百貨店」「ドラッグストア」「コンビニエンスストア」「スーパー」は前年同期比より増加し、「家電大型専門店」「ホームセンター」では減少した。  
 商品販売額の月次推移について、23年12月は15兆5,150億円で前月比前年同月比102.1%となり、コロナ前の19年12月の13兆7,630億円も上回った。

2023年上期 主要な業態から見る商業販売額



小売業販売額 月間推移



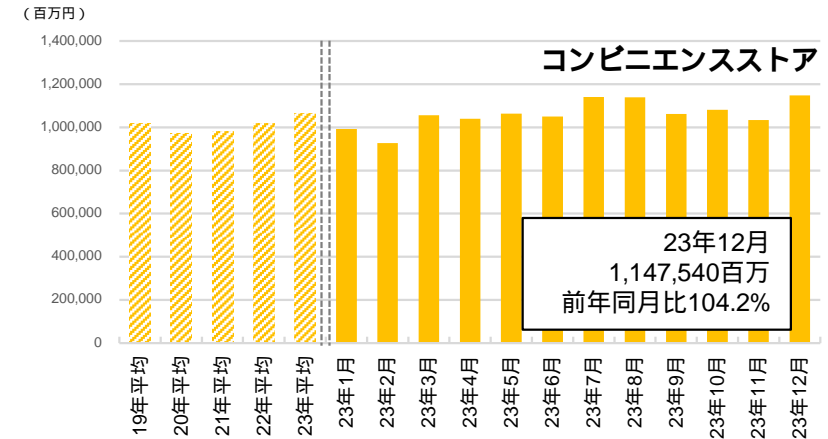
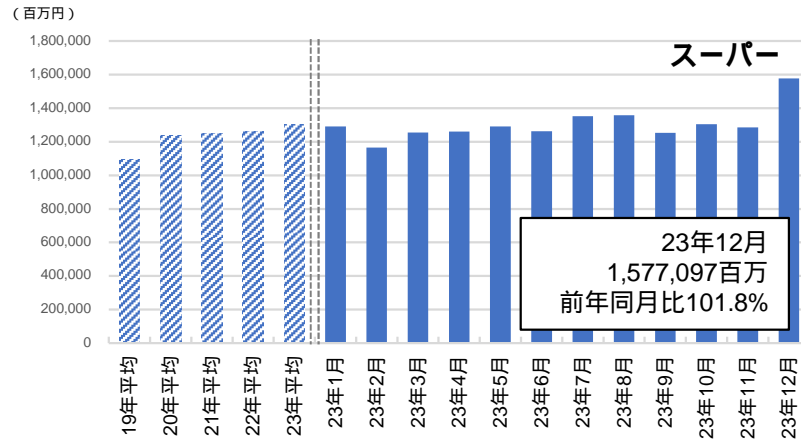
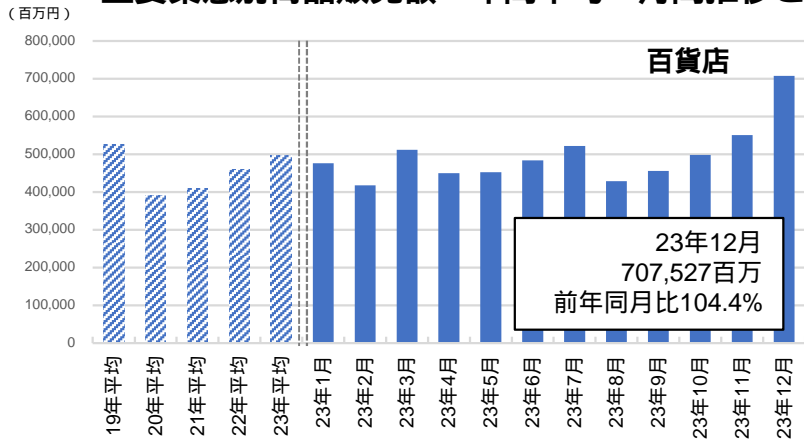


# 小売

## [スーパー][コンビニ]で9月の厳しい残暑による涼味商品の需要増が見られた [百貨店]は外出機会の増加などから身のまわり品・衣料品などが需要を牽引

### 業種別動向

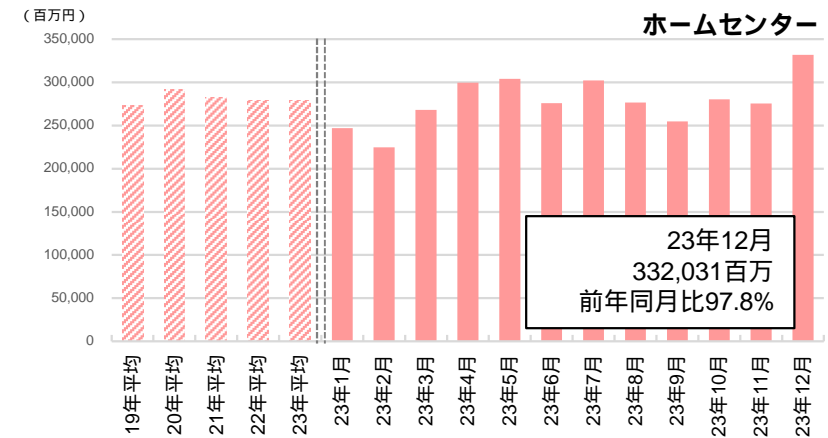
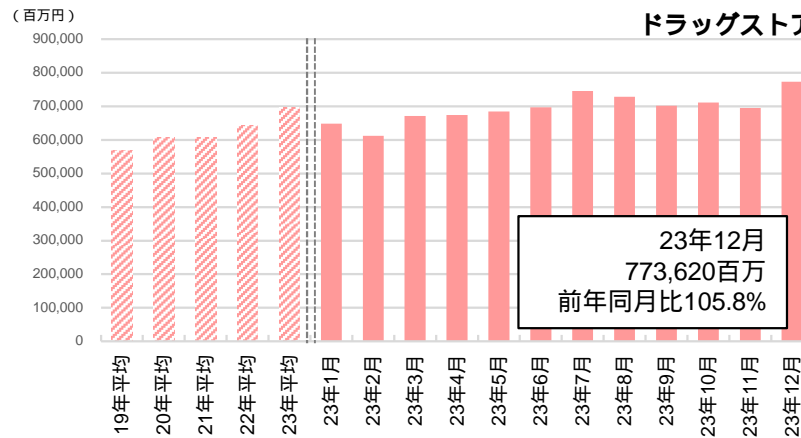
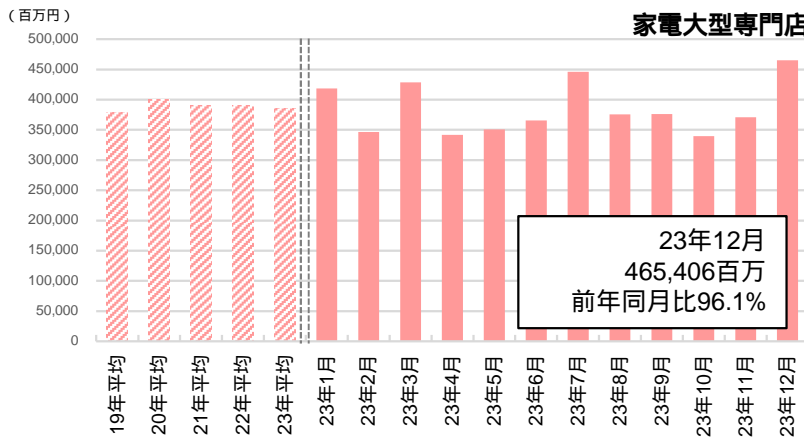
#### 主要業態別商品販売額 年間平均・月間推移と動向



12月は、新型コロナ5類移行後、初の年末商戦となり、外出機会の増加を背景に各社企画の催事等が活況だった他、増勢が続くインバウンドも売上全体を押し上げ、高付加価値素材と衣料品、化粧品が好調に推移した。（日本百貨店協会 全国百貨店売上高状況より）

気温が冷え込みを見せた下旬のクリスマス商戦と年末商戦は、曜日巡りによる大型商業施設への流出や旅行、外食の増加を指摘する声も多かったが、帰省客増加の恩恵を受けた地域もあり概ね好調に推移した。また、節約志向による内食傾向もみられ追い風となっている。（全国スーパーマーケット協会 スーパーマーケット景気動向調査より）

12月は好天に恵まれたことや、年末に向けてのイベントや帰省による人流の活性化により、おにぎり、アイスクリーム、菓子、ソフトドリンク等が好調に推移し、売上高が前年を上回る結果となった。（日本フランチャイズチェーン協会 JFAコンビニエンスストア統計調査月報より）



12月の販売額は前年同月比96.1%とマイナス。商品別では[通信家電][カメラ類]で前年同月比増となるも、[情報家電][AV家電][生活家電]が前年同月比減となっている。

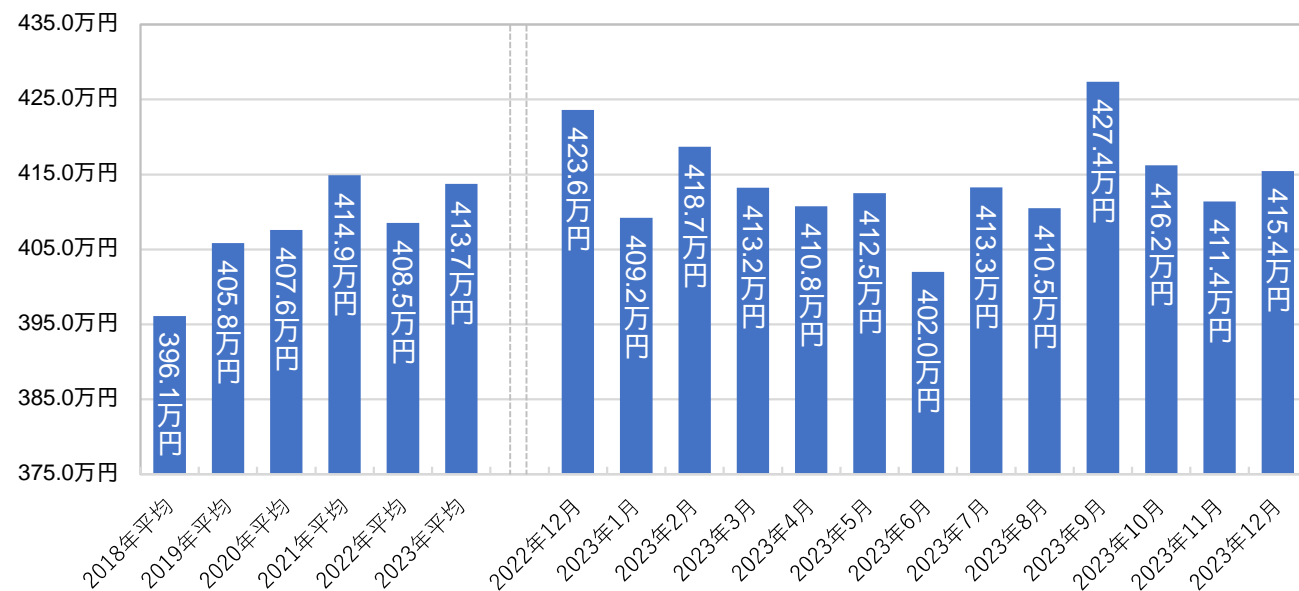
12月の販売額は前年同月比105.8%とプラス。商品別では[食品][調剤医薬品][ビューティーケア(化粧品・小物)][健康食品]などが、前年同月比増。一方で[ヘルスケア用品(衛生用品)・介護・ベビー][その他]は前年同月比減となっている。

12月の販売額は前年同月比97.8%とマイナス。商品別では[電気][インテリア][園芸・エクステリア][DIY用品・素材]などが減少した一方で、[ペット・ペット用品][家庭用品・日用品]は前年同月比増となっている。 経済産業省「商業動態統計」より作成

小売・専門店の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2023年12月の初年度年収は415.4万円（前月比：4.0万円増、前年同月比：8.2万円減）となっている。

求人件数は、2023年合計平均をみると、2018年と比べて136.3%、直近の23年12月は2018年と比べて162.7%で、求人件数はコロナ前より増加している。

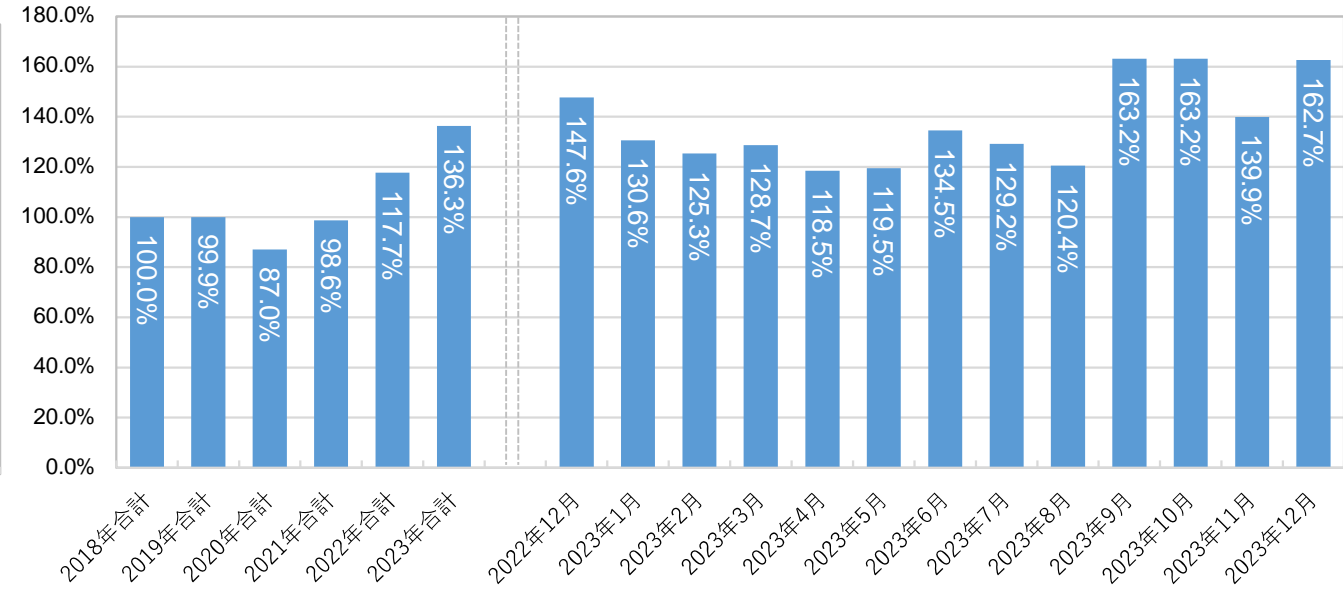
小売・専門店の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

小売・専門店の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

## 「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

## 「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。